



「2012年秋季 JNN 社長会」で 石原社長が基調報告

9月20日(木)、TBS放送センターにおいて「2012年秋季 JNN 社長会」が開催され、石原社長が基調報告を行いました。概要は以下の通りです。

<ロンドン五輪>

この夏は、ロンドンオリンピックで日本人選手が38個と過去最多のメダルを獲得するなど、大いに盛り上がった。視聴率的にはNHKの一人勝ちという状況だったが、TBSは、男女サッカーやバレーボールなどを放送し、平均視聴率は民放では2位という結果だった。

一方、今回は史上初の「ソーシャルメディア五輪」と呼ばれた大会でもあった。アメリカではネットでもビジネスとして成り立っているようだが、日本ではとてもその段階に至っていない。新たな可能性と課題も浮き彫りになったので、今後更に研究していく必要があると思っている。

<視聴率回復に向けて>

10月編成でGP帯の改編率が50%近い大幅な改編を行い、何とか上昇機運に乗せたいと思っている。

また、少子高齢化、企業の海外転出に伴う国内経済の先行きや、消費行動の変化、視聴行動の変化に対応するため、方向性を打ち出していく。

<営業概況>

今後の景気動向だが、上期は、震災の反動増などがあり、TBSのスポット収入も前年比107%程度となる見通しだ。しかし、下期は、内需が低迷しており、景気の牽引役が見あたらない。また、すべてが様子見の、待ちの状況になっており、領土問題をめぐる日中、日韓関係の悪化も、大きなマイナス材料だ。昨日、欧米に追随して、日銀が10兆円の金融緩和策を発表したが、どの程度効果があるか、先行きは不透明なので、現場にはコストコントロールを徹底するよう指示しているところだ。

<放送行政関連>

放送行政関連では、総務省の新体制の下で、ラジオの V-low 問題も大きな課題で、来年には電波利用料の改訂も行われる予定だ。V-low 問題については、民放連でもラジオ委員会を中心に検討を進めており、NHK との話し合いも始まっている。いずれにしてもハードの資金をどうするのか、ビジネスとして成り立つのか、民放の経営に大きな影響を与える案件なので、今後の進展を注目していきたい。

又、電波料については「放送の公共性」に鑑み、「特性係数の堅持」つまり現在の料金体系を維持することが重要で、皆さんと共に、民放連を通じて働きかけていかねばと思っている。

<震災関連>

震災関連では、先週(16日)も JNN 報道特別番組『震災報道スペシャル 消えない放射能』を放送したが、これまでの一連の JNN の報道については、外部からも「JNN ならでは」との高い評価を頂いている。これも、JNN 各社の協力によるもので、改めて感謝申し上げますと共に、今後も地道に震災や原発問題、復興について報道を続けて行きたいと考えているので、宜しくお願ひしたい。

以上